

---

**平成28年度下期  
水原商工会 景況調査  
報 告 書**

---

**平成29年2月  
水原商工会**



# 目 次

---

## I. アンケート調査の概要

1. 調査対象	1
2. 調査方法	1
3. 調査時期	1
4. 調査内容	1
5. 回収状況	1
6. その他	1

## II. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要	
(1) 事業形態	3
(2) 従業員数	3
(3) 業種	4
2. 景況調査	
(1) 業況判断	5
(2) 生産・売上および受注	
①生産・売上	7
②受注（製造業、建設業のみ）	8
(3) 価格	
①仕入価格	9
②販売価格	10
(4) 採算・資金繰り	
①採算	11
②資金繰り	12
(5) 雇用（正社員数の増減）	13
(6) 設備投資	
①設備投資実施の有無	14
②設備投資の目的	15
(7) 経営上の問題点	16
(8) 水原商工会に対して望む経営支援	18
(9) 業況に影響を与えているもの	20
①業況に好影響を与えているもの	20
②業況に悪影響を与えているもの	21

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ	24
------------------	----

#### 資料編

アンケート調査のクロス集計票（業種別・従業員数別）	26
アンケート調査票	42

## I. アンケート調査の概要

---

### 1. 調査対象

水原商工会の会員及び管内企業（813社、会員企業526社、管内企業287社）

### 2. 調査方法

郵送法／無記名式

### 3. 調査時期

平成28年12月上旬～12月下旬

### 4. 調査内容

調査内容は以下の通りである。

[回答企業の概要]

・事業形態、従業員数（正社員）、業種

[景況調査]

- (1) 業況判断
- (2) 生産・売上および受注状況
- (3) 価格（仕入価格・販売価格）
- (4) 採算・資金繰り
- (5) 雇用（正社員数の増減）
- (6) 設備投資（実施の有無、設備投資の目的）
- (7) 経営上の問題点
- (8) 水原商工会に対して望む経営支援
- (9) 業況に影響を与えているもの

### 5. 回収状況

回答数： 261社

有効回答数： 261社

有効回答率：32.1%（有効回答数：261社/調査票配布数：813社）

### 6. その他

本報告書中表示されている「前回調査」とは、2017年6月に実施の「平成28年度上期 水原商工会 景況調査」を指している。

「平成28年度上期 水原商工会 景況調査」

回 答 数： 310社

有効回答数： 308社

有効回答率：34.8%（有効回答数：308社/調査票配布数：884社）

また、本報告書中に表示されている「前回までの調査」とは、上記の調査に加え、2016年1月に実施の「平成27年度 水原商工会 景況調査および事業所実態調査」の結果を含んだものである。

「平成27年度 水原商工会 景況調査および事業所実態調査」

回 答 数： 248社

有効回答数： 241社

有効回答率：24.7%（有効回答数：241社/調査票配布数：977社）

## Ⅱ. アンケート調査の結果

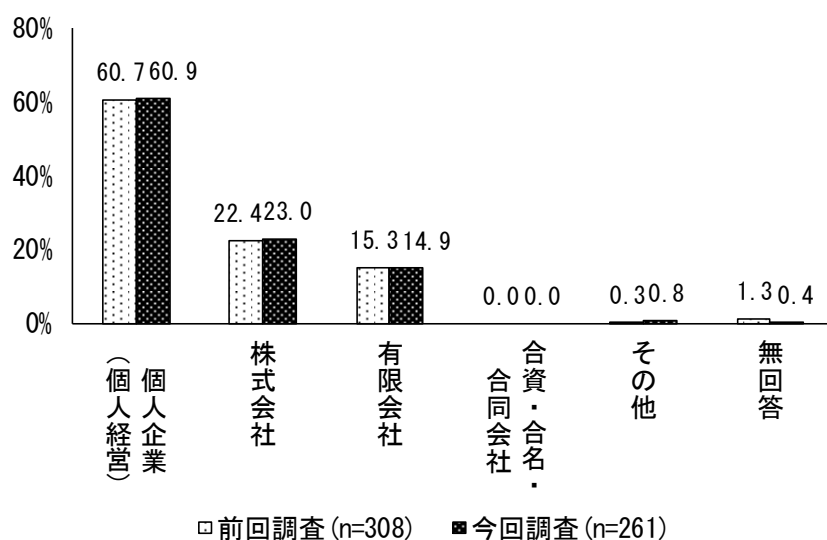
### 1. 回答企業の概要

#### (1) 事業形態

事業形態は、「個人企業（個人経営）」（60.9%）の割合が最も高く、以下「株式会社」（23.0%）、「有限会社」（14.9%）などとなっている（図表1-1）。

前回調査と比べても、大きな差はみられない。

図表1-1 事業形態



#### (2) 従業員数

従業員数（正社員）は、「1人～5人」の割合（48.3%）が最も高く、以下「0人」（30.7%）、「6人～10人」（8.4%）、「11人～20人」（6.1%）などとなっている（図表1-2）。

図表1-2 従業員数

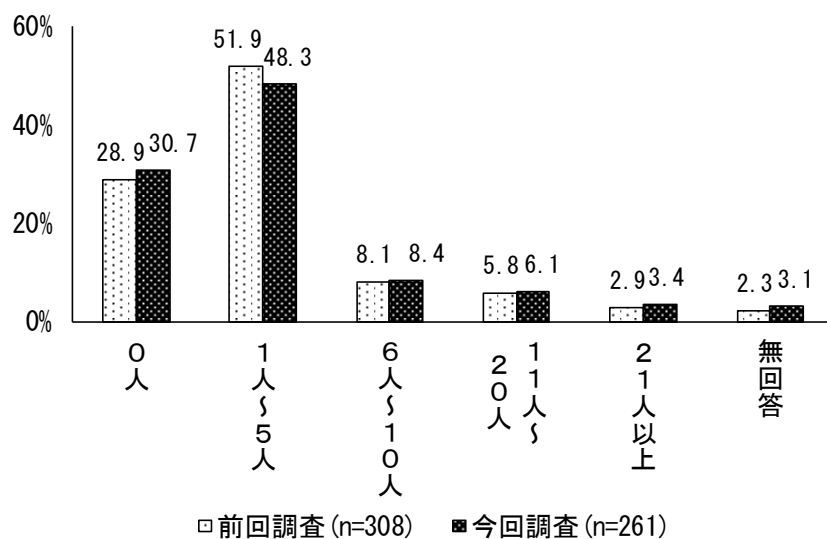


表1-2)。

前回調査と比べると、「1人～5人」の割合がやや低く、「0人」の割合がやや高くなっている。

### (3) 業種

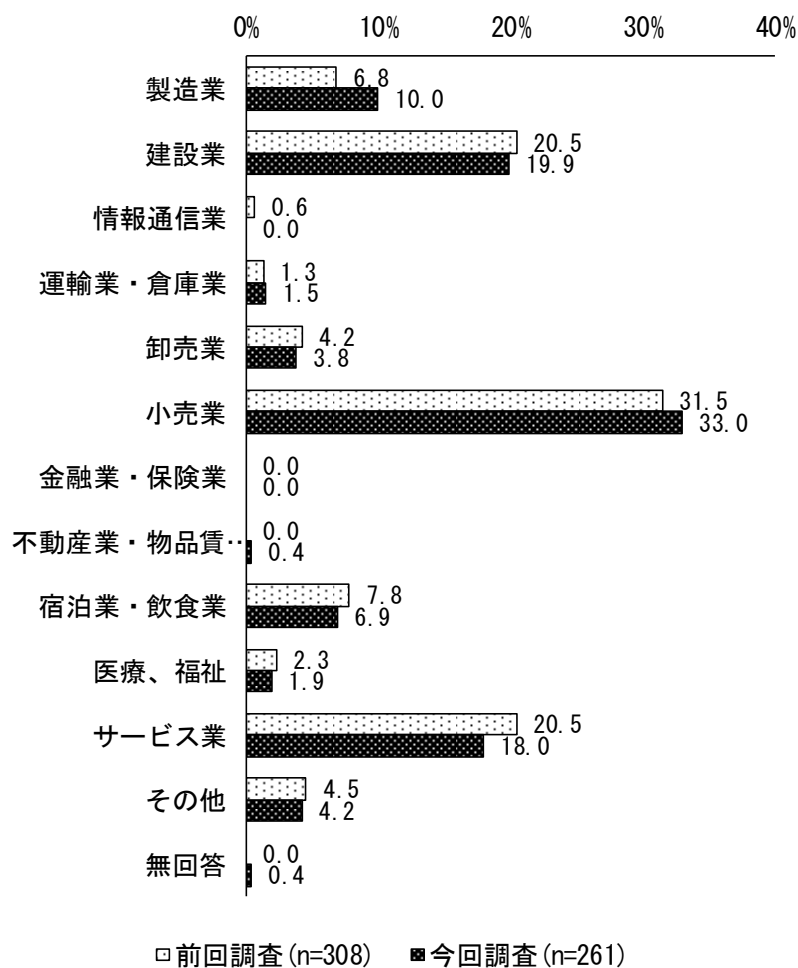
業種は、「小売業」(33.0%)の割合が最も高く、以下「建設業」(19.9%)、「サービス業」(18.0%)、「製造業」(10.0%)などとなっている(図表1-3)。

なお、今回調査では、一部業種の選択肢の見直しを行った。具体的には、前回調査までの「建設業」と「建築業」を「建設業」に統合、「運輸業」を「運輸業・倉庫業」に変更、「飲食業」を「宿泊業・飲食業」に変更している。

以上から単純な比較はできないが、前回調査と比べると、「製造業」の割合がやや高くなり、「サービス業」の割合がやや低くなっている。

なお、本調査の次ページ以降では、下記の業種中分類により業種別の分析を行っている(図表1-4)。

図表1-3 業種





図表 1 - 4 業種（大分類・中分類・小分類）

業種大分類			業種中分類			業種小分類					
	件数(件)	割合(%)		件数(件)	割合(%)		件数(件)	割合(%)			
合 計	261	100.0	合 計	261	100.0	合 計	261	100.0			
製造業	26	10.0	製造業	26	10.0	製造業	26	10.0			
非製造業	234	89.7	建設業	52	19.9	建設業	52	19.9			
			運輸業・倉庫業、卸売業	14	5.4	運輸業・倉庫業	4	1.5			
			小売業	86	33.0	卸売業	10	3.8			
			その他	17	6.5	宿泊業・飲食業、サービス業	65	24.9	小売業	86	33.0
						情報通信業	0	0.0	宿泊業・飲食業	18	6.9
						金融業・保険業	0	0.0	サービス業	47	18.0
						不動産業・物品賃貸業	1	0.4	医療、福祉	5	1.9
その他	11	4.2	無回答	1	0.4						
無回答	1	0.4	無回答	1	0.4	無回答	1	0.4			

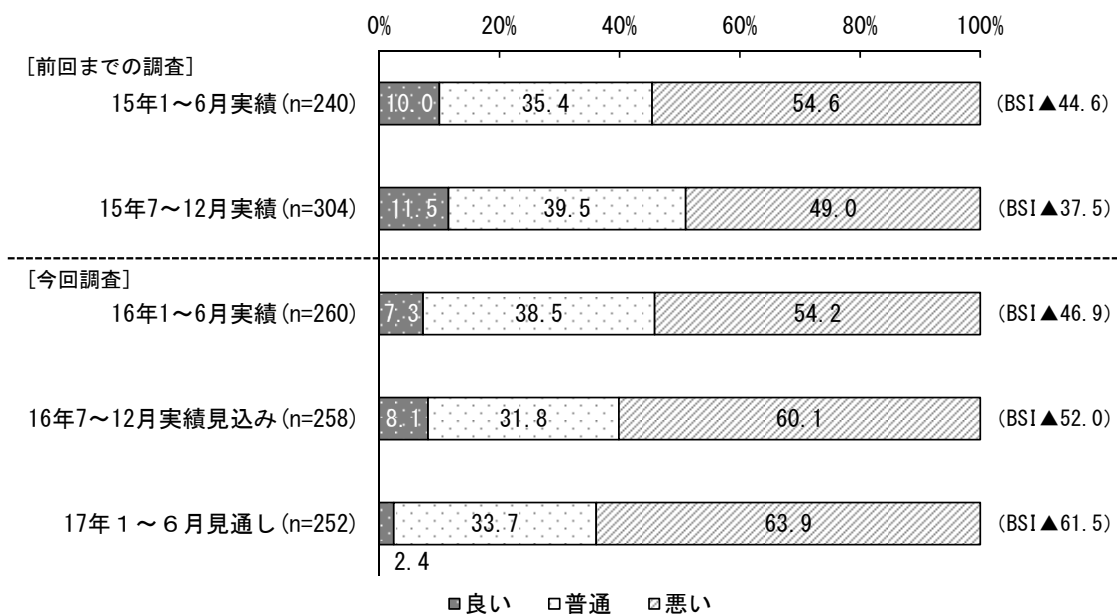
(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

## 2. 景況調査

### (1) 業況判断

水原商工会管内の企業の業況判断をみると、16年7～12月（以下、「今期」）の実績見込みは「良い」の割合が8.1%、「普通」が31.8%、「悪い」が60.1%となっている（図表2-1）。

図表 2 - 1 業況判断の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

この結果、「良い」とする割合から「悪い」とする割合を差し引いた指数「BSI※」は▲52.0となり、16年1～6月（以下、「前期」）の▲46.9から5.1ポイント低下している。15年7～12月以降、2期連続の低下となっている。

なお、17年1～6月（以下、「来期」）の見通しBSIは▲61.5と、今期の▲52.0と比べて一段と低下しており、悪化が予想されている。

今期の業況判断BSIを業種別でみると、「建設業」が▲26.9と最も高くなっているほか、前期と比べると、唯一「建設業」のBSIのみ上昇している（図表2-2）。

今期の業況判断BSIに従業員数別でみると、「6人～10人」が▲18.2で最も高く、「0人」が▲78.2で最も低くなっている。前期と比べると、「1人～5人」と「6人～10人」で前期から上昇している一方で、「0人」と「11人～20人」「21人以上」で前期から低下している。

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加、上昇等）」「普通（不変）」「マイナス（悪い、減少、低下等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

図表2-2 業況判断BSIの推移（業種別・従業員数別）

		前回までの調査		今回調査					
		前々期以前		前期		今期		来期	
		15年 1～6月	15年 7～12月	16年 1～6月		16年 7～12月		17年 1～6月	
				増	減	増	減	増	減
合計		▲ 44.6	▲ 37.5	▲ 46.9	▲ 9.4	▲ 51.9	▲ 5.0	▲ 61.5	▲ 9.6
業種別	製造業	▲ 44.4	▲ 71.4	▲ 42.3	29.1	▲ 44.0	▲ 1.7	▲ 56.0	▲ 12.0
	建設業	▲ 24.5	▲ 6.6	▲ 35.3	▲ 28.7	▲ 26.9	8.4	▲ 49.0	▲ 22.1
	運輸業・倉庫業、卸売業	▲ 21.4	▲ 5.9	▲ 28.6	▲ 22.7	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 53.8	▲ 18.1
	小売業	▲ 54.7	▲ 44.8	▲ 54.7	▲ 9.9	▲ 64.7	▲ 10.1	▲ 73.5	▲ 8.8
	宿泊業・飲食業、サービス業	▲ 62.1	▲ 45.3	▲ 49.2	▲ 3.9	▲ 59.4	▲ 10.1	▲ 58.1	1.3
	その他	▲ 29.6	▲ 52.2	▲ 58.8	▲ 6.6	▲ 64.7	▲ 5.9	▲ 70.6	▲ 5.9
従業員数別	0人	▲ 67.1	▲ 55.7	▲ 62.5	▲ 6.8	▲ 78.2	▲ 15.7	▲ 81.3	▲ 3.1
	1人～5人	▲ 43.3	▲ 37.7	▲ 46.4	▲ 8.7	▲ 45.2	1.2	▲ 60.5	▲ 15.2
	6人～10人	0.0	4.0	▲ 22.7	▲ 26.7	▲ 18.2	4.5	▲ 38.1	▲ 19.9
	11人～20人	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 2.8	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 31.3	6.3
	21人以上	22.2	▲ 22.2	11.1	33.3	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0

## (2) 生産・売上および受注

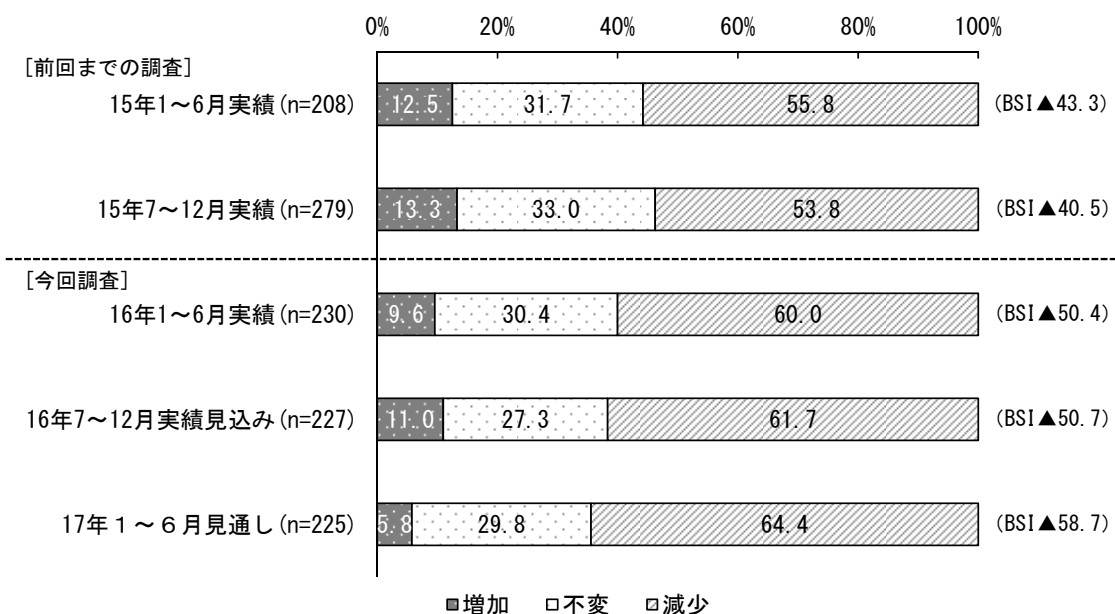
### ①生産・売上

今期の生産・売上が前年同期（15年7～12月、以下同じ）と比べて「増加」と回答した割合は11.0%、「不変」は27.3%、「減少」は61.7%となっている（図表2-3）。

この結果、今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲50.7となり、前期実績（▲50.4）とほぼ同水準で推移している。

一方、来期の生産・売上BSIは▲58.7となり、今期から低下する見通しとなっている。

図表2-3 生産・売上の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

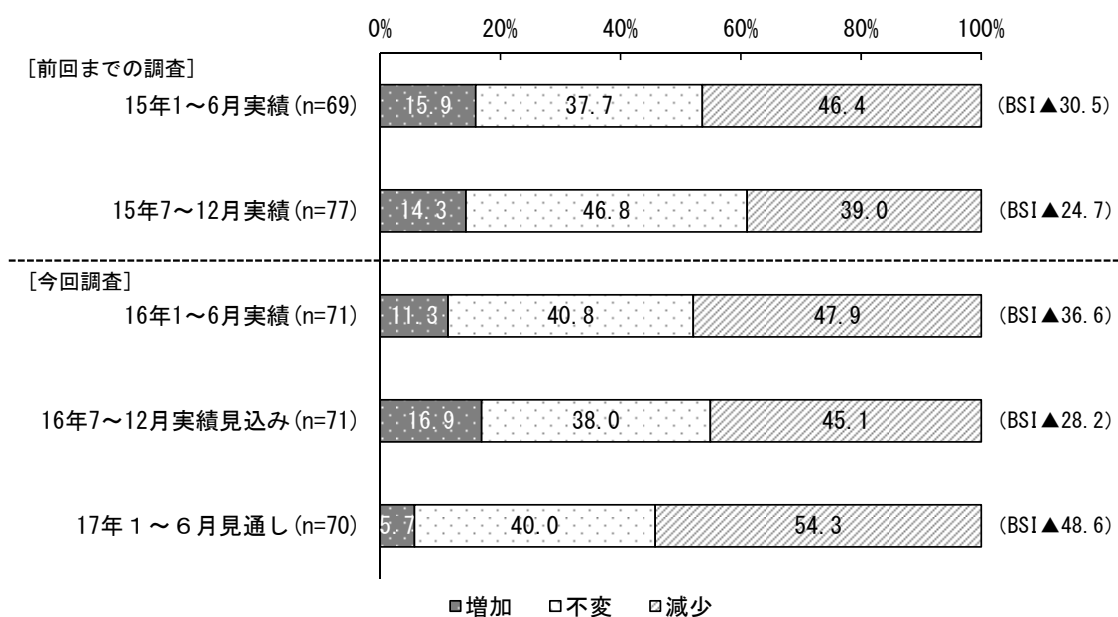
## ②受注（製造業と建設業のみ）

今期の受注が前年同期と比べて「増加」と回答した割合は16.9%、「不変」は38.0%、「減少」は45.1%となっている（図表2-4）。

この結果、今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲28.2となり、前期（▲36.6）と比べて8.4ポイント上昇している。

一方、来期の受注BSIは▲48.6となり、今期から大幅に低下する見通しとなっている。

図表2-4 受注の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

### (3) 価格

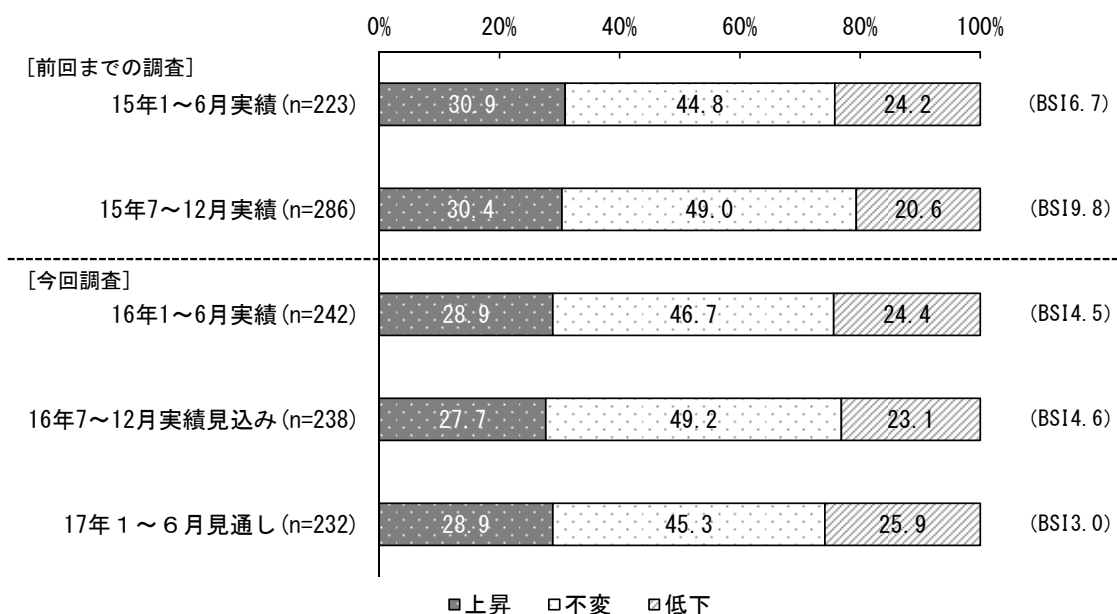
#### ①仕入価格

今期の仕入価格が前年同期と比べて「上昇」と回答した割合は 27.7%、「不変」は 49.2%、「低下」は 23.1%となっている（図表 2-5）。

この結果、今期の仕入価格 B S I（「上昇」－「低下」）は 4.6 となり、前期（4.5）とほぼ同水準で推移している。

一方、来期の仕入価格 B S I は 3.0 となり、今期からやや低下する見通しとなっている。

図表 2-5 仕入価格の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

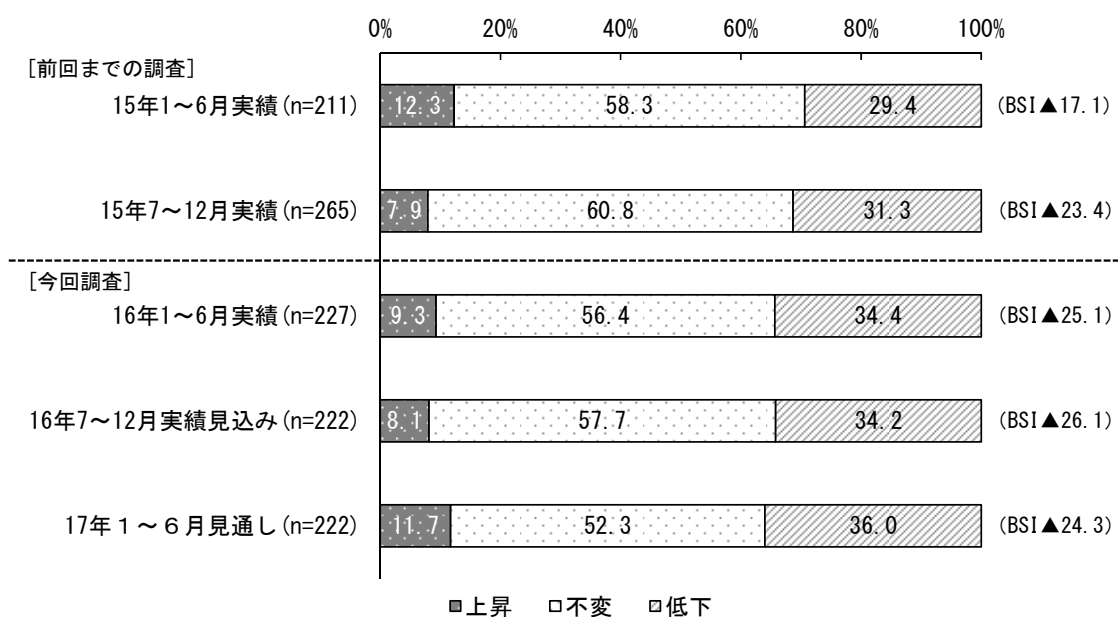
## ②販売価格

今期の販売価格が前年同期と比べて「上昇」と回答した割合は 8.1%、「不変」は 57.7%、「低下」は 34.2%となっている（図表 2－6）。

この結果、今期の販売価格 B S I（「上昇」－「低下」）は▲26.1 となり、前期（▲25.1）とほぼ同水準で推移している。

一方、来期の販売価格 B S I は▲24.3 となり、今期からやや上昇する見通しとなっている。

図表 2－6 販売価格の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

#### (4) 採算・資金繰り

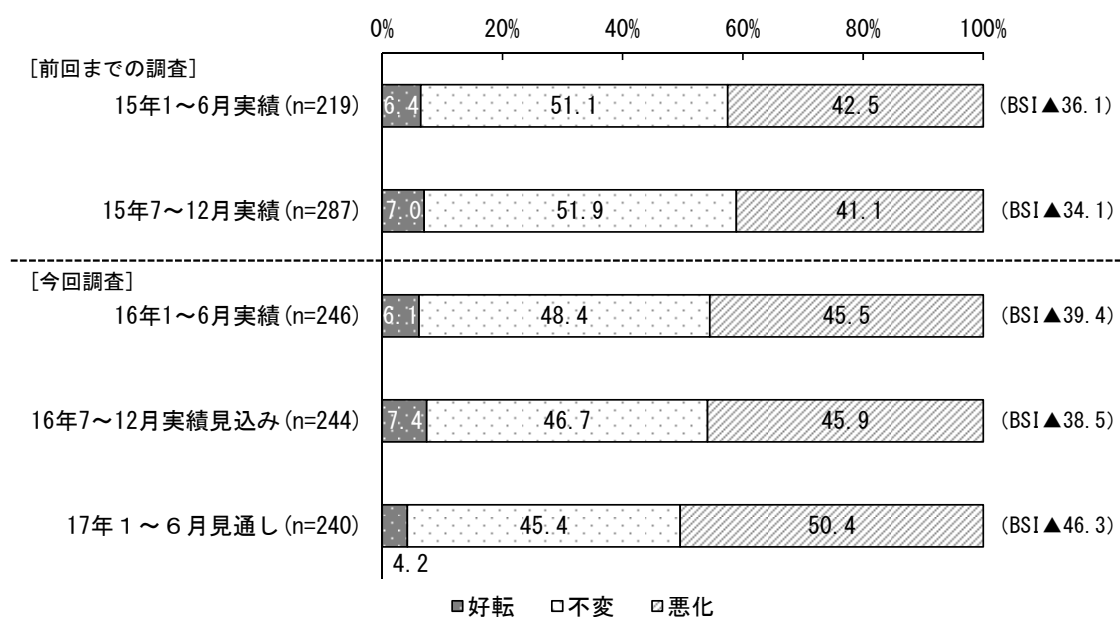
##### ①採算

今期の採算が前年同期と比べて「好転」と回答した割合は7.4%、「不変」は46.7%、「悪化」は45.9%となっている（図表2-7）。

この結果、今期の採算BSI（「好転」－「悪化」）は▲38.5となり、前期（▲39.4）とほぼ同水準で推移している。

一方、来期の採算BSIは▲46.3となり、今期から悪化する見通しとなっている。

図表2-7 採算の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

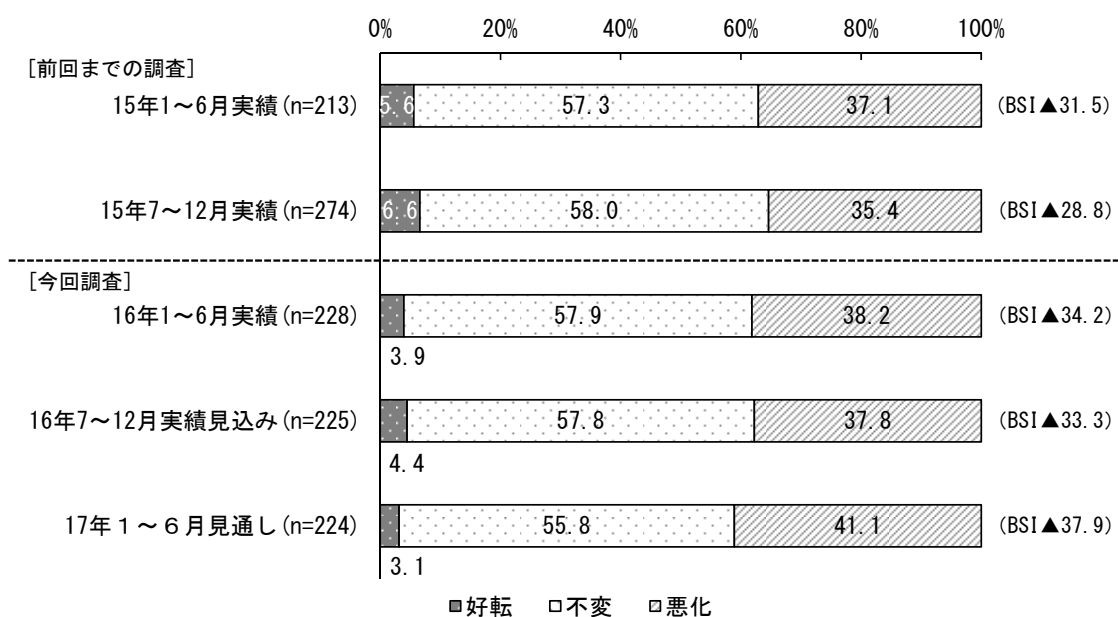
## ②資金繰り

今期の資金繰りが前年同期と比べて「好転」と回答した割合は 4.4%、「不変」は 57.8%、「悪化」は 37.8%となっている（図表 2－8）。

この結果、今期の資金繰り B S I（「好転」－「悪化」）は▲33.3 となり、前期（▲34.2）とほぼ同水準で推移している。

一方、来期の資金繰り B S I は▲37.9 となり、今期からやや悪化する見通しとなっている。

図表 2－8 資金繰りの推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある



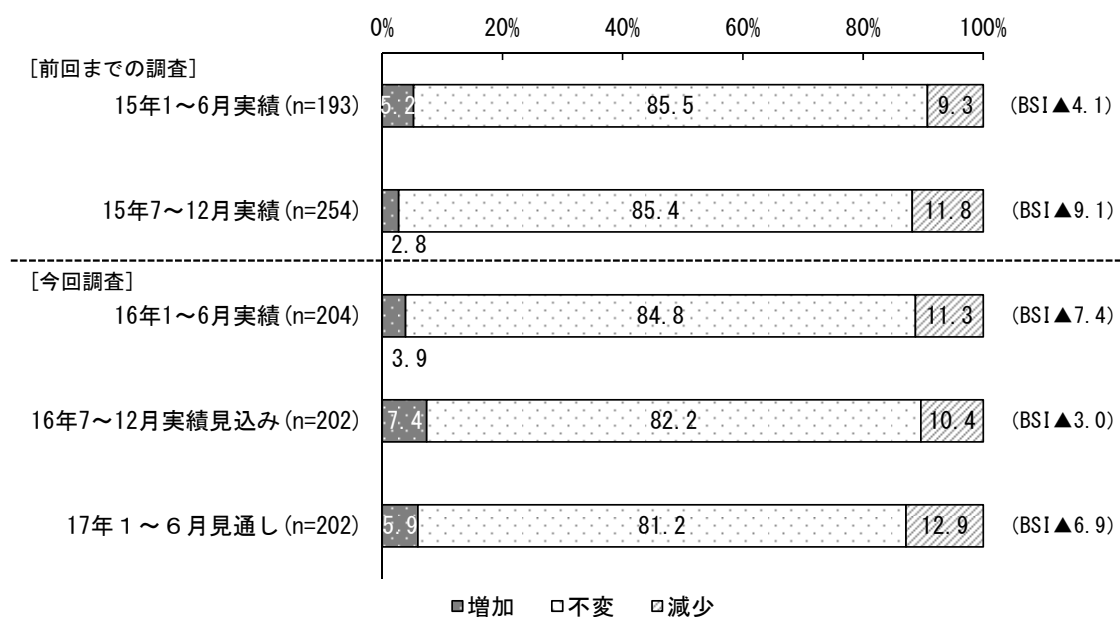
### (5) 雇用（正社員数の増減）

今期の正社員数が前年同期と比べて「増加」と回答した割合は7.4%、「不変」は82.2%、「減少」は10.4%となっている（図表2-9）。

この結果、今期の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲3.0となり、前期（▲7.4）と比べて4.4ポイント上昇している。「減少」超幅は2期連続の縮小となっている。

一方、来期の雇用BSIは▲6.9となり、今期から「減少」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

図表2-9 雇用（正社員数の増減）の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

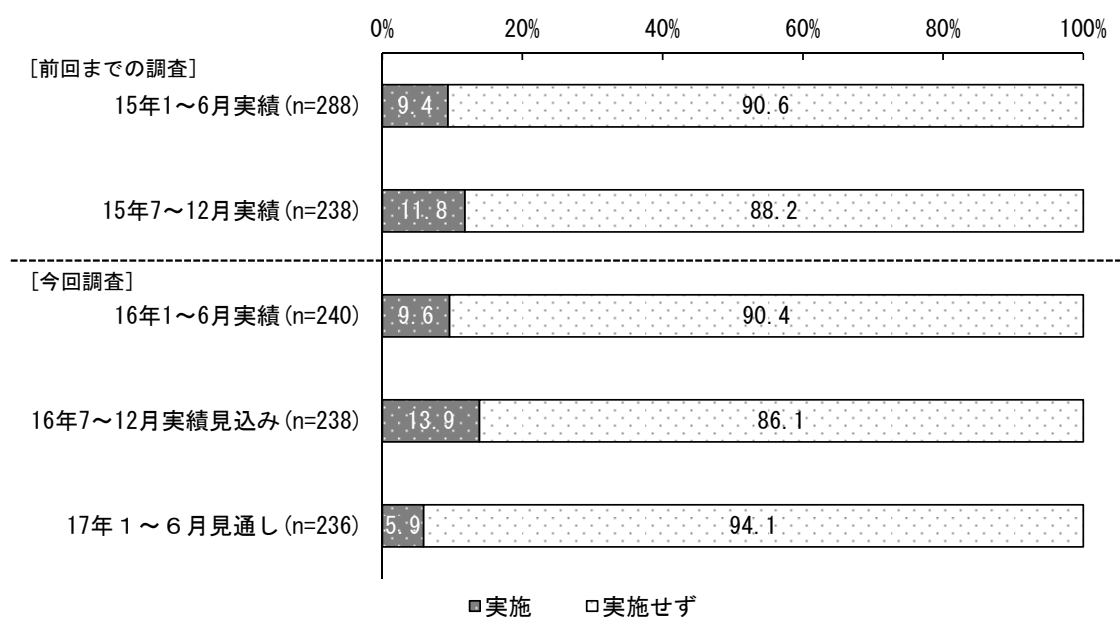
## (6) 設備投資

### ①設備投資実施の有無

阿賀野市内における設備投資の実施について、今期に「実施」と回答した企業の割合は13.9%となり、前年同期（15年7～12月）の11.8%と比べて2.1ポイント上昇している（図表2-10）。

来期は「実施」が5.9%と、前年同期（16年1～6月）の9.6%と比べて3.7ポイント低下する見通しとなっている。

図表2-10 設備投資実施の有無の推移



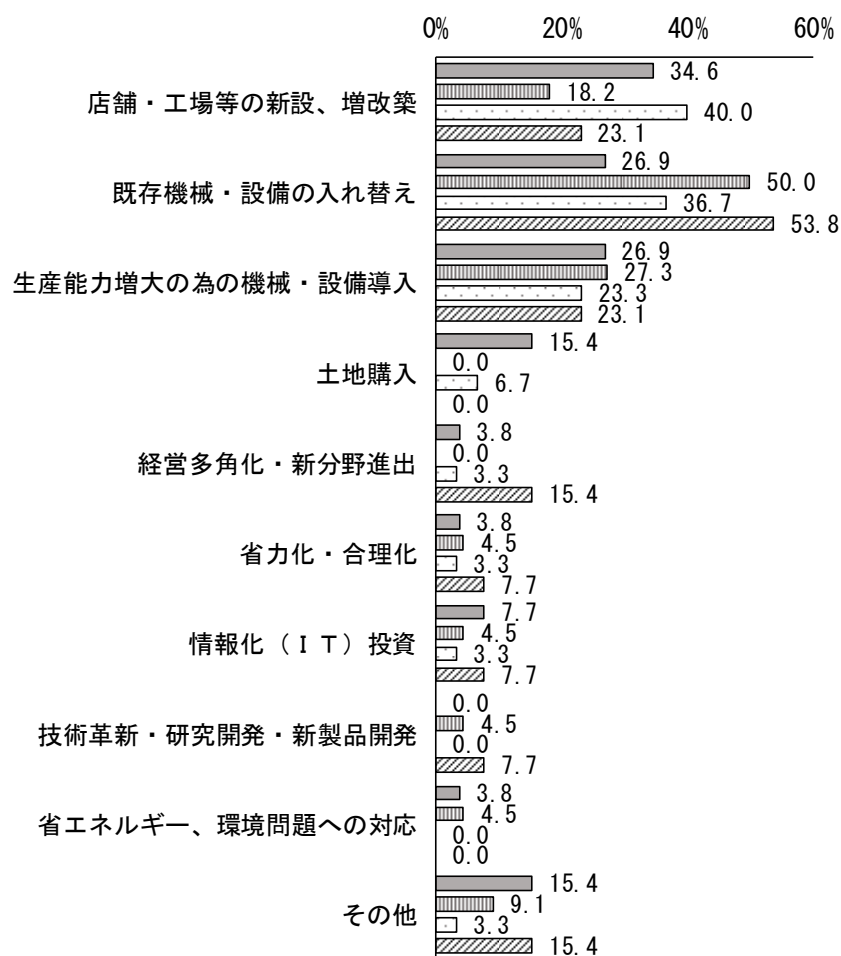
※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

## ②設備投資の目的

今期の設備投資の目的をみると(複数回答)、「店舗・工場等の新設、増改築」が40.0%で最も高く、以下「既存機械・設備の入れ替え」(36.7%)、「生産能力増大の為の機械・設備導入」(23.3%)、「土地購入」(6.7%)などとなっている(図表2-11)。

また、来期の設備投資の目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が53.8%で最も高く、以下「店舗・工場等の新設、増改築」「生産能力増大の為の機械・設備導入」(ともに23.1%)、「経営多角化・新分野進出」(15.4%)などとなっている。

図表2-11 設備投資の目的(複数回答)



□15年7~12月実績 (n=28)

□16年1~6月実績 (n=23)

□16年7~12月実績見込み (n=33)

□17年1~6月見通し (n=14)

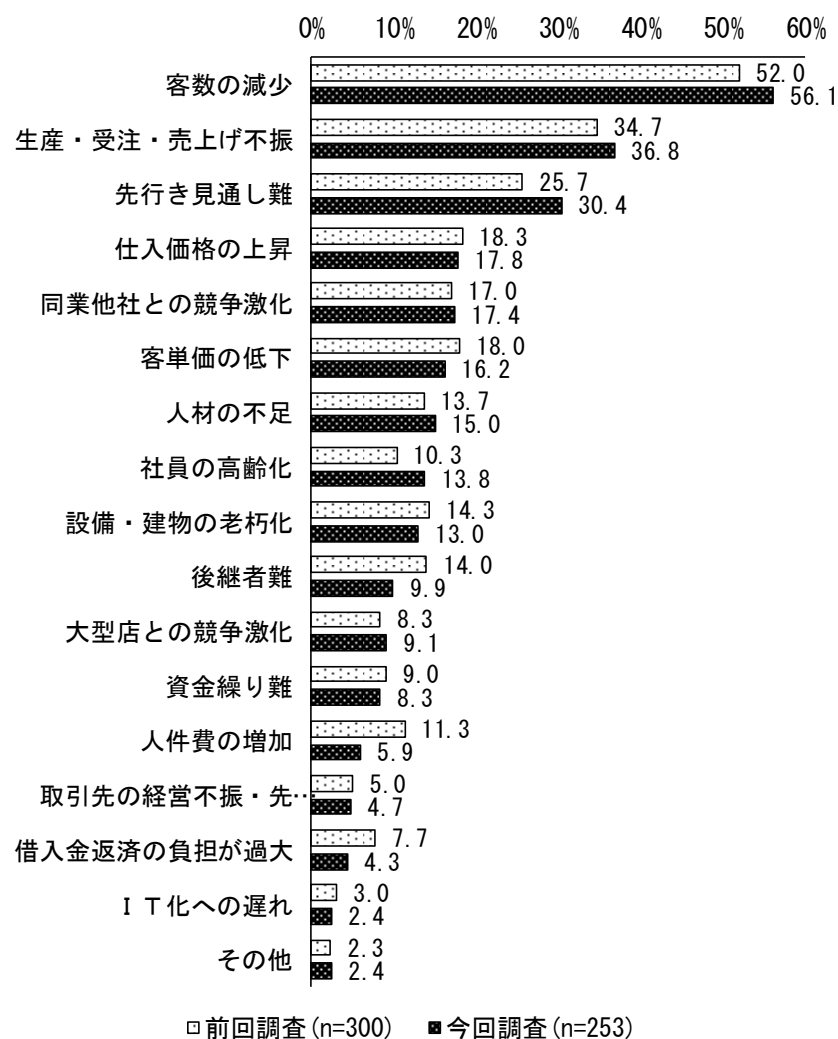
※無回答を除く

### (7) 経営上の問題点

経営上の問題点をみると（3つまでの複数回答）、「客数の減少」が56.1%で最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.8%）、「先行き見通し難」（30.4%）、「仕入価格の上昇」（17.8%）、「同業他社との競争激化」（17.4%）、「客単価の低下」（16.2%）などとなっている（図表2-12）。

業種別にみると、『製造業』で「生産・受注・売上げ不振」や「設備・建物の老朽化」の割合が他の業種に比べて高くなっている。また、『建設業』で「人材の不足」や「社員の高齢化」の割合が他の業種に比べて高くなっている。さらに、『運輸業・倉庫業、卸売業』で「後継者難」の割合が他の業種に比べて高くなっているほか、『小売業』と『宿泊業・飲食業、サービス業』で「客数の減少」の割合が他の業種に比べて高くなっている（図表2-13）。

図表2-12 経営上の問題点（3つまでの複数回答）



※無回答を除く

従業員数別にみると、『0人』や『1人～5人』で「客数の減少」の割合が他の従業員規模に比べて高くなっているほか、『0人』では「生産・受注・売上げ不振」の割合が他の従業員規模に比べて高くなっている。また、『21人以上』では「先行き見通し難」「人材の不足」「社員の高齢化」などの割合が他の従業員規模に比べて高くなっている。

図表2-13 経営上の問題点（3つまでの複数回答、業種別・従業員数別）

(単位：%)

		客数の減少	生産・受注・売上げ不振	先行き見通し難	仕入価格の上昇	同業他社との競争激化	客単価の低下	人材の不足	社員の高齢化	設備・建物の老朽化	後継者難	大型店との競争激化	資金繰り難	人件費の増加	取引先の経営不振・先細り	借入金返済の負担が過大	IT化への遅れ	その他
合 計 (n=253)		56.1	36.8	30.4	17.8	17.4	16.2	15.0	13.8	13.0	9.9	9.1	8.3	5.9	4.7	4.3	2.4	2.4
業 種 別	製造業 (n=26)	50.0	50.0	42.3	19.2	3.8	7.7	11.5	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0
	建設業 (n=51)	21.6	37.3	39.2	7.8	21.6	5.9	35.3	31.4	13.7	9.8	0.0	9.8	11.8	9.8	5.9	3.9	0.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=14)	57.1	42.9	35.7	14.3	14.3	21.4	14.3	14.3	7.1	28.6	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=82)	70.7	40.2	29.3	18.3	19.5	20.7	11.0	6.1	4.9	6.1	18.3	11.0	4.9	2.4	6.1	3.7	1.2
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=62)	67.7	25.8	24.2	22.6	22.6	22.6	4.8	9.7	17.7	8.1	8.1	6.5	4.8	3.2	3.2	1.6	4.8
	その他 (n=17)	52.9	29.4	11.8	23.5	0.0	11.8	17.6	11.8	23.5	23.5	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8
従 業 員 数 別	0人 (n=77)	68.8	50.6	19.5	15.6	14.3	14.3	6.5	5.2	11.7	13.0	15.6	3.9	1.3	6.5	2.6	1.3	2.6
	1人～5人 (n=122)	58.2	33.6	38.5	20.5	15.6	18.9	13.9	10.7	12.3	10.7	7.4	12.3	3.3	5.7	4.1	1.6	2.5
	6人～10人 (n=22)	27.3	27.3	18.2	9.1	13.6	13.6	31.8	27.3	22.7	9.1	0.0	13.6	27.3	0.0	13.6	4.5	4.5
	11人～20人 (n=16)	37.5	31.3	31.3	18.8	31.3	12.5	25.0	31.3	6.3	0.0	12.5	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0
	21人以上 (n=9)	11.1	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1	44.4	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0

※無回答を除く

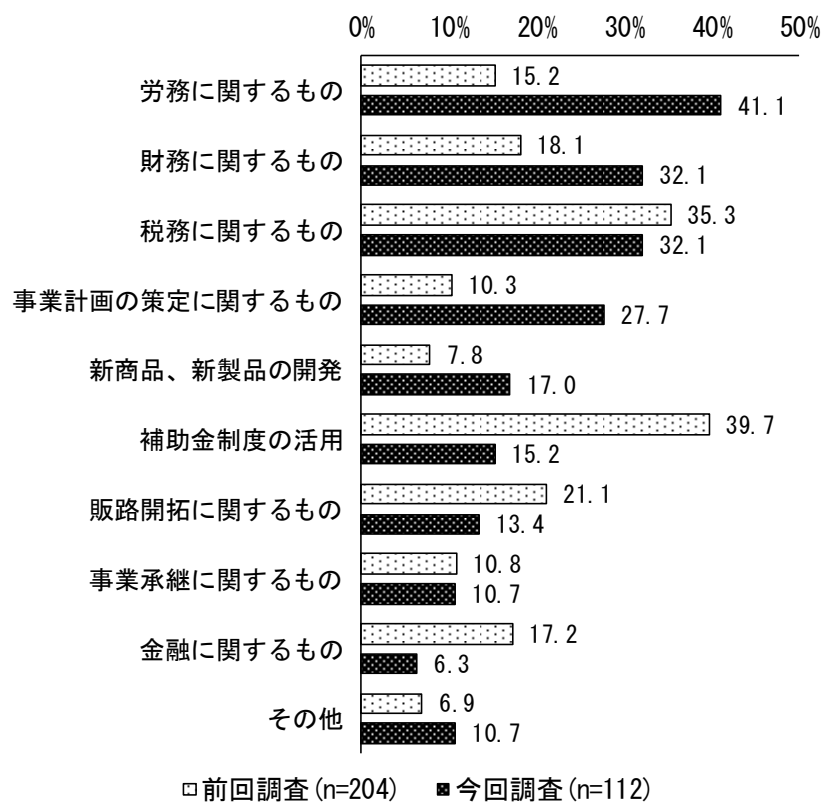
### (8) 水原商工会に対して望む経営支援

水原商工会に対して望む経営支援について尋ねたところ（複数回答）、「労務に関するもの」が41.1%で最も高く、以下「財務に関するもの」（32.1%）、「税務に関するもの」（32.1%）、「事業計画の策定に関するもの」（27.7%）などとなっている（図表2-14）。

業種別にみると、『製造業』で「労務に関するもの」や「補助金制度の活用に関するもの」の割合が他の業種に比べて高くなっている。また、『建設業』で「事業計画の策定に関するもの」の割合が、『小売業』と『宿泊業・飲食業、サービス業』で「税務に関するもの」の割合が、それぞれ他の業種に比べて高くなっている（図表2-15）。

従業員数別にみると、『0人』で「税務に関するもの」の割合が他の業種に比べて高くなっている。また、『6人～10人』で「事業計画の策定に関するもの」の割合が他の従業員規模に比べて高くなっている。さらに、『11人～20人』と『21人以上』で「労務に関するもの」の割合が他の従業員規模に比べて高くなっているほか、『21人以上』では「販路開拓」や「事業承継に関するもの」の割合も他の従業員規模に比べて高くなっている。

図表2-14 水原商工会に対して望む経営支援（複数回答）



※無回答を除く

図表 2-15 水原商工会に対して望む経営支援（複数回答、業種別・従業員数別）

（単位：％）

		労務に関するもの	財務に関するもの	税務に関するもの	事業計画の策定に関するもの	新商品、新製品の開発	補助金制度の活用	販路開拓に関するもの	事業承継に関するもの	金融に関するもの	その他
合 計 (n=112)		41.1	32.1	32.1	27.7	17.0	15.2	13.4	10.7	6.3	10.7
業 種 別	製造業 (n=10)	70.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0
	建設業 (n=27)	55.6	33.3	22.2	37.0	25.9	3.7	14.8	3.7	7.4	7.4
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=5)	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	小売業 (n=33)	33.3	36.4	42.4	21.2	6.1	18.2	15.2	15.2	0.0	6.1
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=28)	25.0	28.6	39.3	32.1	21.4	17.9	10.7	10.7	7.1	17.9
	その他 (n=8)	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
従 業 員 数 別	0 人 (n=27)	29.6	33.3	40.7	25.9	11.1	11.1	3.7	14.8	11.1	11.1
	1人～5人 (n=60)	38.3	36.7	31.7	31.7	16.7	18.3	18.3	6.7	6.7	10.0
	6人～10人 (n=9)	55.6	33.3	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2
	11人～20人 (n=10)	60.0	10.0	20.0	0.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	21人以上 (n=5)	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0

※無回答を除く

(9) 業況に影響を与えているもの

①業況に好影響を与えているもの

業況に好影響を与えているものについて自由回答形式で尋ねたところ、以下の通りとなった。

好影響を与えているもの	従業員数	業種
健康志向。	1人～5人	製造業
省エネ意識の向上。	0人	製造業
「ごずっちょ」の拡大。倍の6億円位にしてもらいたい。	1人～5人	製造業
TV、新聞等で発酵食品の宣伝があると一時的に売上が上がる傾向にある。	0人	製造業
ごずっちょ商品券。	1人～5人	製造業
アベノミクスによる設備投資により、建築物の増設に伴う受注の増加、単価の増。	1人～5人	建設業
消費税の据え置き。	1人～5人	建設業
福島県での受注が今後も見込めること。	21人～30人	建設業
大工の減少によるもの。	1人～5人	建設業
軽油価格の下落。	31人～50人	運輸業・倉庫業
同業他社の減少。	1人～5人	卸売業
●●●の出店。道路・通行量の拡大。	51人～	小売業
先行投資的な人員増加をしたが、その人員を教育してきた結果、その人員が利益を生むようになってきた。	1人～5人	小売業
地域行事やイベント。	11人～20人	小売業
IT化への対応。	1人～5人	小売業
・時折りのお客様ですが「村杉の旅館で飲んだ●●が美味しかった」と市外・県外にお帰りの際に店に寄り、買い物をして下さる。 ・地元の市民病院がさらに賑わうと、もう少し活気も生まれてくると期待している。	6人～10人	小売業
アベノミクスモード＝好景気ではないが、気分的なところ。量販店同士の競争で、我々は応用対処するなら、いくらでも生きる道あり。	1人～5人	小売業
技術の差別化。	0人	小売業
専門性の向上。	1人～5人	小売業
後期高齢化社会に対応する、葬儀の改革の推進事業が実施しやすい時代に突入。レンタルホールの開設。	1人～5人	宿泊業・飲食業
自社として仕事内容と安心感で来店頂けている。	0人	サービス業
お客様のお茶飲みのサロンとしてやっている。	0人	サービス業
創業以来より御来店下さってるお客様（固定客）の方が多く、今も何とか営業していただけるのではと感謝しています。	1人～5人	サービス業
ITの進化で情報提供が豊富になった事で新しいサービスを生み出せると思う。地域主催のイベントなど行事は全体的に活性化して良い。	1人～5人	サービス業
例年より、個人の増改築工事の依頼が多くあった。これに伴い、LED照明・IH調理・エアコン等の買い換えの売上が多くみられた。新築工事でも去年より依頼があった。	1人～5人	その他
若者（若いお父さん、お母さん世代）に、浸透しているメディアを通して、彼らが得る情報が、早期の語学力習得への関心を高めているように感じます。例）ハロウィーンの仮装行列参加への申込みが増えています。	0人	その他



## ②業況に悪影響を与えているもの

業況に悪影響を与えているものについて自由回答形式で尋ねたところ、以下の通りとなった。

悪影響を与えているもの	従業員数	業種
サラリーマンの月給が上がらない（農家も含む）。	1人～5人	製造業
季節的な商品である事と、多種類の製品がある為。	0人	製造業
近くのスーパー・コンビニ。商品開発力の無い事。	1人～5人	製造業
設備投資の節約。	0人	製造業
大型店。	1人～5人	製造業
当社メインターゲット層（60～70代男女）の消費減少。	1人～5人	製造業
ハウスメーカー等の増加により建築（改修、増築）が少なくなった。	0人	建設業
価格低迷。	1人～5人	建設業
現場の物件が減少するなか、契約内容が厳しくなり、利益が圧迫され、職人不足の為、施工代が今後上がる（すでに上げている所有り）状況で、板ばさみになっていくのではと不安です。	0人	建設業
公共工事の減少。	6人～10人	建設業
公共工事の減少。	11人～20人	建設業
公共工事の減少に伴う売上げの低下。	11人～20人	建設業
高齢化による作業員不足。	1人～5人	建設業
仕事の減少。	1人～5人	建設業
社員の高齢化と不足。	11人～20人	建設業
社員の高齢化による戦力ダウン。	21人～30人	建設業
若者の建設業離れ。	1人～5人	建設業
受注不振の為。	0人	建設業
人口減少。	11人～20人	建設業
大型店の参入。	1人～5人	建設業
地震等の天災。	1人～5人	建設業
年令的なもの。	1人～5人	建設業
役所（国、県、市）の節約主義。	0人	建設業
阿賀野市の知名度の低さ。	1人～5人	卸売業
原材料価格の上昇。通販、テレビショッピング、ネット通販。消費税アップ。	1人～5人	卸売業
農家減少。	1人～5人	卸売業
瓢湖の白鳥の鳥インフルエンザ。	1人～5人	卸売業
高齢化は仕方がないことであるが、弊社の客層は中・高年齢層なので、先行きが厳しいです。	6人～10人	小売業
10年後、農家戸数が極端に減少する為、廃業を考えています。	1人～5人	小売業
お客の高齢化（事業主自身の高齢化）によるお客の減少。現役世代の個人商店離れが加速している。買物の形態が、通販等を含めて多様化している事など。	0人	小売業
サービスの変更。ネットによる来店数の減少。	51人～	小売業
ネット通販・テレビショッピング・大手通販会社チラシ・大型ショッピングモール。	0人	小売業
円安。	1人～5人	小売業
競合の激化。	1人～5人	小売業
業態の変化。	0人	小売業
経営者の体調不良による売上減少。高齢化社会による客数の減少。	0人	小売業
減反政策。	1人～5人	小売業
顧客の高齢化による客数の激減。税の負担増。仕入値の高騰化。設備等の老朽化。	1人～5人	小売業
顧客の高齢化。	1人～5人	小売業
高齢のため先細りです。	0人	小売業
高齢化が進み客数が減少。	0人	小売業

悪影響を与えているもの（続き）	従業員数	業種
高齢化による世帯数の減少。お客さまのネットでの購買。	6人～10人	小売業
仕入価格するも市況悪く、販売価格への転嫁難。ならびに他社の安値攻勢。	31人～50人	小売業
市運営のバスが当店への立ち寄りがなく、客数減。	11人～20人	小売業
市内の顧客の高齢化。	1人～5人	小売業
社員の高齢化が進み、少しずつでも若返りを考えている。ただし単純ではないため、時間が必要である。その作業が感情も入っていて、なかなか進まない。	1人～5人	小売業
少子化、お客さまの高齢化。	1人～5人	小売業
消費者がお金を使わない。	0人	小売業
人口不足、高齢化。	-	小売業
大型店の価格競争。	0人	小売業
大型店へ客が流れ売上悪化・先細りが続く。	1人～5人	小売業
地域内産業に働く場が少ない為、勤務先は市外が多い。高齢化。	11人～20人	小売業
同世代の方々がお客様で年金対象者になっています。先々が不安なのか、なかなかお金を使わなくなっています。	0人	小売業
瓢湖の鳥インフルエンザによる、風評被害は深刻です。	1人～5人	小売業
年々、本町商店街の路上駐車取締りが厳しくなっていると思う。アーケードそのものよりも数分の買い物も気軽に駐車出来るスペースが、店頭にあった方が良いと思うので大きな改革が必要。	1人～5人	小売業
問屋が減少している。品物を買う場所がない。問屋が2極化している。大と小しかない。中位がない。	1人～5人	小売業
量販店へ若い者が行くようになったことで、既存の客が減ってきたこと。老人が他界して売上げが落ちてきたこと。	1人～5人	小売業
先行きの不透明感。	0人	宿泊業・飲食業
地域外のチェーン店等が増加。地域外からの人の流れがない。フリー客が少なく、固定客のみ。	1人～5人	宿泊業・飲食業
客数の減少、人口の減少。	1人～5人	医療、福祉
大型店との安売り競争激化。	1人～5人	医療、福祉
病院の院外処方せんの発行の激減。	1人～5人	医療、福祉
安価で売っている同業他社。	0人	サービス業
高齢化になって来た。	-	サービス業
高齢のお客様のため、仕事がだんだん不足する。	0人	サービス業
国道49号線の渋滞。	1人～5人	サービス業
今後の経済や景気の動向が停滞し、当市の人口減少等が生じると、経営上不安定な状況が懸念される。異業種の業者が当業界に進出したり、新規創業者が台頭したりして、過当競争に陥り、好ましい結果が得られない。	1人～5人	サービス業
今年は今までにない受注減。	1人～5人	サービス業
子ども不足。	0人	サービス業
従来の顧客の定年退職等により、単価の減少・客数の減少に繋がり、それに代わる若年層の客を取り込めていない。阿賀野市の若年層は市外に勤め地元で買い物をしない傾向にある。	1人～5人	サービス業
商品の乱売、技術の安売り。	1人～5人	サービス業
少子高齢化、客の減少。	1人～5人	サービス業
人口減少。安い店にお客さまが行く。	0人	サービス業
人材不足、高齢化。	1人～5人	サービス業
20代のお金の使い方が変わった。携帯電話等の通信機器を購入するが、車などを積極的に購入しなくなったと思う。節約志向にあるのでは…と思います。若い人にもっとお金を使ってもらえれば景気がよくなると思います。	1人～5人	サービス業
全国的ですが、高齢化、経済的にも厳しい時代ですが、着付（特に婚関係）が減少し、御来店回数が少なくなっているのが売上減少につながっているようです。	1人～5人	サービス業

悪影響を与えているもの（続き）	従業員数	業種
大型チェーン店進出など、価格競争も激しい。	1人～5人	サービス業
地域の各産業で経営不振に陥っている所が多い為、我社も悪いです。お金を使ってくれません。	1人～5人	サービス業
低価格店の出店。	-	サービス業
理容業ですが、私自身が年をとり、若者・子どものお客さまは全然ありません。1000円カットがあるので、そちらの方へ行くお客さまもあり、それなりの客しかないのでとても大変です。	-	サービス業
料金の問題はだんだん悪化するのみ。	1人～5人	サービス業
お客様の高齢化による廃車の増加。	1人～5人	その他
ハウスメーカーの新築工事の依頼に伴い、太陽光発電設備等に関連した電気設備工事や、タブレット端末等で現場の工事の進捗状況の共有化など、IT情報化対応を求められたり、電気工事が複雑化している。	1人～5人	その他
景気の低迷、少子化、趣味の多様化。	1人～5人	その他

### Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ

---

今回実施した「景況調査結果」の主な項目に関するポイントは以下の通りである。

#### 【回答企業の属性】

- 回答企業の事業形態は、「個人企業」が 60.9%を占め、次いで「株式会社」が 23.0%、「有限会社」が 14.9%などとなっている。
- 従業員数（正社員）は、「1人～5人」が 48.3%を占め、次いで「0人」が 30.7%となり、これらを合わせて『5人以下』が約8割を占めている。
- 業種は、「小売業」が 33.0%と最も高く、以下「建設業」が 19.9%などとなっている。

#### 【景況調査】

- 今期（16年7～12月）の業況判断BSI（「良い」－「悪い」）は、前期（16年1～6月）と比べて悪化している。来期（17年1～6月）の見通しは、さらに悪化すると予想されている。
- 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は、前期とほぼ同水準で推移している。一方、来期は低下する見通しとなっている。
- 今期の採算BSI（「好転」－「悪化」）も、前期とほぼ同水準で推移している。一方、来期は悪化する見通しとなっている。
- 阿賀野市内における設備投資について、今期に「実施」と回答した企業の割合は 13.9%となり、前年同期（15年7～12月）の 11.8%と比べて 2.1ポイント上昇している。来期に「実施」と回答した割合は 5.9%と、前年同期（16年1～6月）の 9.6%と比べて 3.7ポイント低下し、慎重な見通しとなっている。
- 今期の設備投資の目的（複数回答）では、「店舗・工場等の新設、増改築」の割合が最も高く、来期の設備投資の目的では「既存機械・設備の入れ替え」の割合が最も高くなっている。
- 経営上の問題点（複数回答）をみると、「客数の減少」が5割強で最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」「先行き見通し難」「仕入価格の上昇」「同業他社との競争激化」「客単価の低下」などとなっている。

# 資 料 編

資料：アンケート調査結果集計表（業種別・従業員数別）

図表 3-1 業況判断（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

	回答割合（％）			B S I 「良い」・「悪い」	
	良い	普通	悪い		
合計 (n=260)	7.3	38.5	54.2	▲ 46.9	
業種別	製造業 (n=26)	11.5	34.6	53.8	▲ 42.3
	建設業 (n=51)	5.9	52.9	41.2	▲ 35.3
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=14)	14.3	42.9	42.9	▲ 28.6
	小売業 (n=86)	7.0	31.4	61.6	▲ 54.7
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=65)	7.7	35.4	56.9	▲ 49.2
	その他 (n=17)	0.0	41.2	58.8	▲ 58.8
従業員数別	0人 (n=80)	5.0	27.5	67.5	▲ 62.5
	1人～5人 (n=125)	4.8	44.0	51.2	▲ 46.4
	6人～10人 (n=22)	13.6	50.0	36.4	▲ 22.7
	11人～20人 (n=16)	18.8	37.5	43.8	▲ 25.0
	21人以上 (n=9)	33.3	44.4	22.2	11.1

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-2 業況判断（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

	回答割合（％）			B S I 「良い」・「悪い」	
	良い	普通	悪い		
合計 (n=258)	8.1	31.8	60.1	▲ 51.9	
業種別	製造業 (n=25)	8.0	40.0	52.0	▲ 44.0
	建設業 (n=52)	11.5	50.0	38.5	▲ 26.9
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=14)	14.3	35.7	50.0	▲ 35.7
	小売業 (n=85)	7.1	21.2	71.8	▲ 64.7
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=64)	6.3	28.1	65.6	▲ 59.4
	その他 (n=17)	5.9	23.5	70.6	▲ 64.7
従業員数別	0人 (n=78)	2.6	16.7	80.8	▲ 78.2
	1人～5人 (n=126)	10.3	34.1	55.6	▲ 45.2
	6人～10人 (n=22)	13.6	54.5	31.8	▲ 18.2
	11人～20人 (n=16)	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5
	21人以上 (n=9)	33.3	33.3	33.3	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-3 業況判断（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合 (%)			B S I 「良い」・「悪い」
		良い	普通	悪い	
合計 (n=252)		2.4	33.7	63.9	▲ 61.5
業種別	製造業 (n=25)	8.0	28.0	64.0	▲ 56.0
	建設業 (n=51)	0.0	51.0	49.0	▲ 49.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=13)	0.0	46.2	53.8	▲ 53.8
	小売業 (n=83)	2.4	21.7	75.9	▲ 73.5
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=62)	3.2	35.5	61.3	▲ 58.1
	その他 (n=17)	0.0	29.4	70.6	▲ 70.6
従業員数別	0人 (n=75)	1.3	16.0	82.7	▲ 81.3
	1人～5人 (n=124)	2.4	34.7	62.9	▲ 60.5
	6人～10人 (n=21)	0.0	61.9	38.1	▲ 38.1
	11人～20人 (n=16)	0.0	68.8	31.3	▲ 31.3
	21人以上 (n=9)	22.2	55.6	22.2	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-4 生産・売上（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=230)		9.6	30.4	60.0	▲ 50.4
業種別	製造業 (n=25)	16.0	28.0	56.0	▲ 40.0
	建設業 (n=31)	16.1	38.7	45.2	▲ 29.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=13)	7.7	30.8	61.5	▲ 53.8
	小売業 (n=81)	9.9	23.5	66.7	▲ 56.8
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=63)	6.3	34.9	58.7	▲ 52.4
	その他 (n=16)	0.0	31.3	68.8	▲ 68.8
従業員数別	0人 (n=72)	4.2	22.2	73.6	▲ 69.4
	1人～5人 (n=111)	9.0	35.1	55.9	▲ 46.8
	6人～10人 (n=18)	22.2	38.9	38.9	▲ 16.7
	11人～20人 (n=13)	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8
	21人以上 (n=8)	37.5	12.5	50.0	▲ 12.5

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-5 生産・売上（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=227)		11.0	27.3	61.7	▲ 50.7
業種別	製造業 (n=24)	16.7	25.0	58.3	▲ 41.7
	建設業 (n=31)	16.1	48.4	35.5	▲ 19.4
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=13)	7.7	30.8	61.5	▲ 53.8
	小売業 (n=80)	12.5	15.0	72.5	▲ 60.0
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=62)	8.1	30.6	61.3	▲ 53.2
	その他 (n=16)	0.0	31.3	68.8	▲ 68.8
従業員数別	0人 (n=70)	4.3	14.3	81.4	▲ 77.1
	1人～5人 (n=111)	11.7	31.5	56.8	▲ 45.0
	6人～10人 (n=18)	33.3	33.3	33.3	0.0
	11人～20人 (n=13)	0.0	61.5	38.5	▲ 38.5
	21人以上 (n=8)	37.5	12.5	50.0	▲ 12.5

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-6 生産・売上（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=225)		5.8	29.8	64.4	▲ 58.7
業種別	製造業 (n=24)	8.3	29.2	62.5	▲ 54.2
	建設業 (n=31)	6.5	45.2	48.4	▲ 41.9
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=13)	7.7	30.8	61.5	▲ 53.8
	小売業 (n=78)	7.7	19.2	73.1	▲ 65.4
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=62)	3.2	33.9	62.9	▲ 59.7
	その他 (n=16)	0.0	31.3	68.8	▲ 68.8
従業員数別	0人 (n=69)	1.4	18.8	79.7	▲ 78.3
	1人～5人 (n=111)	5.4	30.6	64.0	▲ 58.6
	6人～10人 (n=17)	11.8	52.9	35.3	▲ 23.5
	11人～20人 (n=13)	0.0	61.5	38.5	▲ 38.5
	21人以上 (n=8)	50.0	12.5	37.5	12.5

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある



図表 3-7 受注（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=71)		11.3	40.8	47.9	▲ 36.6
業種別	製造業 (n=21)	9.5	38.1	52.4	▲ 42.9
	建設業 (n=50)	12.0	42.0	46.0	▲ 34.0
従業員数別	0人 (n=17)	0.0	35.3	64.7	▲ 64.7
	1人～5人 (n=33)	6.1	54.5	39.4	▲ 33.3
	6人～10人 (n=9)	22.2	22.2	55.6	▲ 33.3
	11人～20人 (n=7)	28.6	28.6	42.9	▲ 14.3
	21人以上 (n=4)	50.0	25.0	25.0	25.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-8 受注（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=71)		16.9	38.0	45.1	▲ 28.2
業種別	製造業 (n=20)	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0
	建設業 (n=51)	19.6	37.3	43.1	▲ 23.5
従業員数別	0人 (n=17)	5.9	17.6	76.5	▲ 70.6
	1人～5人 (n=34)	17.6	41.2	41.2	▲ 23.5
	6人～10人 (n=9)	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1
	11人～20人 (n=7)	14.3	71.4	14.3	0.0
	21人以上 (n=4)	50.0	25.0	25.0	25.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-9 受注（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=70)		5.7	40.0	54.3	▲ 48.6
業種別	製造業 (n=20)	10.0	35.0	55.0	▲ 45.0
	建設業 (n=50)	4.0	42.0	54.0	▲ 50.0
従業員数別	0人 (n=17)	0.0	23.5	76.5	▲ 76.5
	1人～5人 (n=33)	3.0	42.4	54.5	▲ 51.5
	6人～10人 (n=9)	11.1	33.3	55.6	▲ 44.4
	11人～20人 (n=7)	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3
	21人以上 (n=4)	50.0	25.0	25.0	25.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-10 仕入価格（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

		回答割合 (%)			B S I 「上昇」・「低下」
		上昇	不変	低下	
合計 (n=242)		28.9	46.7	24.4	4.5
業種別	製造業 (n=26)	26.9	53.8	19.2	7.7
	建設業 (n=43)	32.6	55.8	11.6	20.9
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=14)	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3
	小売業 (n=86)	31.4	36.0	32.6	▲ 1.2
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=56)	26.8	51.8	21.4	5.4
	その他 (n=16)	31.3	37.5	31.3	0.0
従業員数別	0人 (n=73)	26.0	38.4	35.6	▲ 9.6
	1人～5人 (n=119)	32.8	48.7	18.5	14.3
	6人～10人 (n=19)	36.8	42.1	21.1	15.8
	11人～20人 (n=16)	25.0	62.5	12.5	12.5
	21人以上 (n=9)	11.1	77.8	11.1	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-11 仕入価格（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

	回答割合 (%)			B S I 「上昇」・「低下」	
	上昇	不変	低下		
合計 (n=238)	27.7	49.2	23.1	4.6	
業種別	製造業 (n=25)	20.0	64.0	16.0	4.0
	建設業 (n=43)	27.9	60.5	11.6	16.3
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=14)	7.1	57.1	35.7	▲ 28.6
	小売業 (n=83)	33.7	34.9	31.3	2.4
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=56)	25.0	53.6	21.4	3.6
	その他 (n=16)	37.5	43.8	18.8	18.8
従業員数別	0人 (n=70)	24.3	38.6	37.1	▲ 12.9
	1人～5人 (n=118)	29.7	53.4	16.9	12.7
	6人～10人 (n=20)	45.0	45.0	10.0	35.0
	11人～20人 (n=16)	18.8	62.5	18.8	0.0
	21人以上 (n=9)	22.2	66.7	11.1	11.1

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-12 仕入価格（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

	回答割合 (%)			B S I 「上昇」・「低下」	
	上昇	不変	低下		
合計 (n=232)	28.9	45.3	25.9	3.0	
業種別	製造業 (n=25)	28.0	48.0	24.0	4.0
	建設業 (n=41)	24.4	58.5	17.1	7.3
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=14)	35.7	28.6	35.7	0.0
	小売業 (n=79)	30.4	39.2	30.4	0.0
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=56)	25.0	50.0	25.0	0.0
	その他 (n=16)	43.8	31.3	25.0	18.8
従業員数別	0人 (n=68)	22.1	35.3	42.6	▲ 20.6
	1人～5人 (n=116)	33.6	45.7	20.7	12.9
	6人～10人 (n=19)	36.8	52.6	10.5	26.3
	11人～20人 (n=16)	18.8	68.8	12.5	6.3
	21人以上 (n=9)	33.3	66.7	0.0	33.3

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-13 販売価格（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

		回答割合 (%)			B S I 「上昇」・「低下」
		上昇	不変	低下	
合計 (n=227)		9.3	56.4	34.4	▲ 25.1
業種別	製造業 (n=26)	3.8	69.2	26.9	▲ 23.1
	建設業 (n=42)	7.1	61.9	31.0	▲ 23.8
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=12)	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0
	小売業 (n=80)	17.5	40.0	42.5	▲ 25.0
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=53)	1.9	67.9	30.2	▲ 28.3
	その他 (n=13)	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1
従業員数別	0人 (n=70)	7.1	48.6	44.3	▲ 37.1
	1人～5人 (n=112)	8.9	63.4	27.7	▲ 18.8
	6人～10人 (n=15)	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7
	11人～20人 (n=15)	20.0	33.3	46.7	▲ 26.7
	21人以上 (n=9)	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-14 販売価格（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

		回答割合 (%)			B S I 「上昇」・「低下」
		上昇	不変	低下	
合計 (n=222)		8.1	57.7	34.2	▲ 26.1
業種別	製造業 (n=25)	8.0	64.0	28.0	▲ 20.0
	建設業 (n=42)	2.4	64.3	33.3	▲ 31.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=12)	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7
	小売業 (n=77)	16.9	41.6	41.6	▲ 24.7
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=52)	0.0	67.3	32.7	▲ 32.7
	その他 (n=13)	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4
従業員数別	0人 (n=67)	6.0	47.8	46.3	▲ 40.3
	1人～5人 (n=111)	9.0	64.0	27.0	▲ 18.0
	6人～10人 (n=15)	20.0	60.0	20.0	0.0
	11人～20人 (n=15)	0.0	53.3	46.7	▲ 46.7
	21人以上 (n=9)	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-15 販売価格（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合 (%)			B S I 「上昇」・「低下」
		上昇	不変	低下	
合計 (n=222)		11.7	52.3	36.0	▲ 24.3
業種別	製造業 (n=25)	12.0	60.0	28.0	▲ 16.0
	建設業 (n=42)	4.8	59.5	35.7	▲ 31.0
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=12)	16.7	41.7	41.7	▲ 25.0
	小売業 (n=77)	20.8	40.3	39.0	▲ 18.2
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=52)	1.9	61.5	36.5	▲ 34.6
	その他 (n=13)	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4
従業員数別	0人 (n=67)	6.0	46.3	47.8	▲ 41.8
	1人～5人 (n=111)	15.3	53.2	31.5	▲ 16.2
	6人～10人 (n=15)	20.0	60.0	20.0	0.0
	11人～20人 (n=15)	6.7	66.7	26.7	▲ 20.0
	21人以上 (n=9)	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-16 採算（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

		回答割合 (%)			B S I 「好転」・「悪化」
		好転	不変	悪化	
合計 (n=246)		6.1	48.4	45.5	▲ 39.4
業種別	製造業 (n=25)	8.0	44.0	48.0	▲ 40.0
	建設業 (n=48)	6.3	56.3	37.5	▲ 31.3
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=13)	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4
	小売業 (n=82)	6.1	42.7	51.2	▲ 45.1
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=60)	6.7	45.0	48.3	▲ 41.7
	その他 (n=17)	0.0	52.9	47.1	▲ 47.1
従業員数別	0人 (n=73)	1.4	34.2	64.4	▲ 63.0
	1人～5人 (n=121)	5.0	56.2	38.8	▲ 33.9
	6人～10人 (n=21)	9.5	66.7	23.8	▲ 14.3
	11人～20人 (n=15)	20.0	33.3	46.7	▲ 26.7
	21人以上 (n=9)	33.3	44.4	22.2	11.1

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-17 採算（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

		回答割合 (%)			B S I 「好転」・「悪化」
		好転	不変	悪化	
合計 (n=244)		7.4	46.7	45.9	▲ 38.5
業種別	製造業 (n=24)	12.5	45.8	41.7	▲ 29.2
	建設業 (n=48)	6.3	56.3	37.5	▲ 31.3
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=13)	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7
	小売業 (n=82)	7.3	39.0	53.7	▲ 46.3
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=59)	6.8	47.5	45.8	▲ 39.0
	その他 (n=17)	0.0	41.2	58.8	▲ 58.8
従業員数別	0人 (n=71)	1.4	29.6	69.0	▲ 67.6
	1人～5人 (n=122)	8.2	52.5	39.3	▲ 31.1
	6人～10人 (n=21)	19.0	57.1	23.8	▲ 4.8
	11人～20人 (n=15)	0.0	73.3	26.7	▲ 26.7
	21人以上 (n=9)	33.3	33.3	33.3	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-18 採算（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合 (%)			B S I 「好転」・「悪化」
		好転	不変	悪化	
合計 (n=240)		4.2	45.4	50.4	▲ 46.3
業種別	製造業 (n=24)	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7
	建設業 (n=48)	0.0	52.1	47.9	▲ 47.9
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=12)	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3
	小売業 (n=79)	7.6	36.7	55.7	▲ 48.1
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=59)	3.4	50.8	45.8	▲ 42.4
	その他 (n=17)	0.0	35.3	64.7	▲ 64.7
従業員数別	0人 (n=70)	1.4	30.0	68.6	▲ 67.1
	1人～5人 (n=121)	5.0	47.1	47.9	▲ 43.0
	6人～10人 (n=20)	0.0	65.0	35.0	▲ 35.0
	11人～20人 (n=14)	0.0	64.3	35.7	▲ 35.7
	21人以上 (n=9)	33.3	55.6	11.1	22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-19 資金繰り（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

	回答割合 (%)			B S I 「好 転」・ 「悪 化」	
	好 転	不 変	悪 化		
合 計 (n=228)	3.9	57.9	38.2	▲ 34.2	
業 種 別	製造業 (n=25)	8.0	56.0	36.0	▲ 28.0
	建設業 (n=49)	4.1	65.3	30.6	▲ 26.5
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=12)	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0
	小売業 (n=78)	3.8	52.6	43.6	▲ 39.7
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=49)	2.0	61.2	36.7	▲ 34.7
	その他 (n=14)	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
従 業 員 数 別	0 人 (n=66)	0.0	45.5	54.5	▲ 54.5
	1 人～5 人 (n=114)	3.5	61.4	35.1	▲ 31.6
	6 人～10人 (n=18)	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2
	11人～20人 (n=16)	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5
	21人以上 (n=9)	33.3	55.6	11.1	22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-20 資金繰り（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

	回答割合 (%)			B S I 「好 転」・ 「悪 化」	
	好 転	不 変	悪 化		
合 計 (n=225)	4.4	57.8	37.8	▲ 33.3	
業 種 別	製造業 (n=24)	4.2	66.7	29.2	▲ 25.0
	建設業 (n=49)	6.1	57.1	36.7	▲ 30.6
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=12)	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7
	小売業 (n=77)	5.2	54.5	40.3	▲ 35.1
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=48)	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5
	その他 (n=14)	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
従 業 員 数 別	0 人 (n=64)	0.0	43.8	56.3	▲ 56.3
	1 人～5 人 (n=114)	3.5	61.4	35.1	▲ 31.6
	6 人～10人 (n=18)	5.6	72.2	22.2	▲ 16.7
	11人～20人 (n=16)	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3
	21人以上 (n=9)	33.3	55.6	11.1	22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-21 資金繰り（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合（％）			B S I 「好 転」・ 「悪 化」
		好 転	不 変	悪 化	
合 計 (n=224)		3.1	55.8	41.1	▲ 37.9
業 種 別	製造業 (n=23)	4.3	60.9	34.8	▲ 30.4
	建設業 (n=49)	0.0	55.1	44.9	▲ 44.9
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=12)	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7
	小売業 (n=77)	3.9	53.2	42.9	▲ 39.0
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=48)	2.1	60.4	37.5	▲ 35.4
	その他 (n=14)	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
従 業 員 数 別	0 人 (n=64)	0.0	42.2	57.8	▲ 57.8
	1 人～5 人 (n=113)	3.5	56.6	39.8	▲ 36.3
	6 人～10人 (n=18)	0.0	72.2	27.8	▲ 27.8
	11人～20人 (n=16)	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0
	21人以上 (n=9)	33.3	66.7	0.0	33.3

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-22 雇用（業種別・従業員数別）[2016年1～6月実績]

		回答割合（％）			B S I 「増 加」・ 「減 少」
		増 加	不 変	減 少	
合 計 (n=204)		3.9	84.8	11.3	▲ 7.4
業 種 別	製造業 (n=18)	5.6	83.3	11.1	▲ 5.6
	建設業 (n=48)	0.0	81.3	18.8	▲ 18.8
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=11)	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1
	小売業 (n=67)	1.5	85.1	13.4	▲ 11.9
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=43)	11.6	86.0	2.3	9.3
	その他 (n=16)	6.3	87.5	6.3	0.0
従 業 員 数 別	0 人 (n=40)	2.5	82.5	15.0	▲ 12.5
	1 人～5 人 (n=115)	3.5	88.7	7.8	▲ 4.3
	6 人～10人 (n=22)	9.1	77.3	13.6	▲ 4.5
	11人～20人 (n=16)	0.0	93.8	6.3	▲ 6.3
	21人以上 (n=9)	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある



図表 3-23 雇用（業種別・従業員数別）[2016年7～12月実績見込み]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=202)		7.4	82.2	10.4	▲ 3.0
業種別	製造業 (n=17)	5.9	88.2	5.9	0.0
	建設業 (n=48)	8.3	70.8	20.8	▲ 12.5
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=11)	9.1	81.8	9.1	0.0
	小売業 (n=67)	7.5	82.1	10.4	▲ 3.0
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=42)	9.5	85.7	4.8	4.8
	その他 (n=16)	0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数別	0人 (n=39)	2.6	84.6	12.8	▲ 10.3
	1人～5人 (n=115)	7.0	85.2	7.8	▲ 0.9
	6人～10人 (n=22)	9.1	77.3	13.6	▲ 4.5
	11人～20人 (n=16)	12.5	75.0	12.5	0.0
	21人以上 (n=9)	22.2	55.6	22.2	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-24 雇用（業種別・従業員数別）[2017年1～6月見通し]

		回答割合 (%)			B S I 「増加」・「減少」
		増加	不変	減少	
合計 (n=202)		5.9	81.2	12.9	▲ 6.9
業種別	製造業 (n=17)	5.9	82.4	11.8	▲ 5.9
	建設業 (n=48)	4.2	75.0	20.8	▲ 16.7
	運輸業・倉庫業・卸売業 (n=11)	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1
	小売業 (n=67)	7.5	80.6	11.9	▲ 4.5
	宿泊業・飲食業・サービス業 (n=42)	9.5	78.6	11.9	▲ 2.4
	その他 (n=16)	0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数別	0人 (n=39)	2.6	84.6	12.8	▲ 10.3
	1人～5人 (n=115)	4.3	82.6	13.0	▲ 8.7
	6人～10人 (n=22)	9.1	81.8	9.1	0.0
	11人～20人 (n=16)	12.5	75.0	12.5	0.0
	21人以上 (n=9)	22.2	55.6	22.2	0.0

※無回答を除く

四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-25 設備投資の実施（業種別・従業員数別）

年	2015年下期実績			2016年上期実績			2016年下期実績見込み			2017年上期見通し			
	回答数 (n)	回答割合 (%)		回答数 (n)	回答割合 (%)		回答数 (n)	回答割合 (%)		回答数 (n)	回答割合 (%)		
		実施	実施せず		実施	実施せず		実施	実施せず		実施	実施せず	
合計	(n=238)	11.8	88.2	(n=240)	9.6	90.4	(n=238)	13.9	86.1	(n=236)	5.9	94.1	
業種別	製造業	(n=22)	13.6	86.4	(n=22)	9.1	90.9	(n=22)	22.7	77.3	(n=21)	14.3	85.7
	建設業	(n=50)	12.0	88.0	(n=50)	10.0	90.0	(n=50)	12.0	88.0	(n=50)	6.0	94.0
	運輸業・倉庫業、卸売業	(n=12)	25.0	75.0	(n=12)	25.0	75.0	(n=12)	16.7	83.3	(n=12)	8.3	91.7
	小売業	(n=79)	12.7	87.3	(n=79)	10.1	89.9	(n=78)	14.1	85.9	(n=78)	5.1	94.9
	宿泊業・飲食業、サービス業	(n=58)	8.6	91.4	(n=60)	6.7	93.3	(n=59)	11.9	88.1	(n=58)	5.2	94.8
	その他	(n=16)	6.3	93.8	(n=16)	6.3	93.8	(n=16)	12.5	87.5	(n=16)	0.0	100.0
従業員数別	0人	(n=70)	4.3	95.7	(n=71)	5.6	94.4	(n=69)	4.3	95.7	(n=68)	1.5	98.5
	1人～5人	(n=117)	11.1	88.9	(n=118)	7.6	92.4	(n=118)	11.0	89.0	(n=117)	4.3	95.7
	6人～10人	(n=22)	13.6	86.4	(n=22)	4.5	95.5	(n=22)	18.2	81.8	(n=22)	4.5	95.5
	11人～20人	(n=16)	37.5	62.5	(n=16)	31.3	68.8	(n=16)	50.0	50.0	(n=16)	18.8	81.3
	21人以上	(n=9)	22.2	77.8	(n=9)	33.3	66.7	(n=9)	44.4	55.6	(n=9)	33.3	66.7

※無回答を除く  
四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

図表 3-26 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2015 年下期実績]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ		既存機械・設備の入れ替え	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（ＩＴ）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合 計 (n=26)		57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製造業 (n=3)	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業 (n=6)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=3)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=8)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=5)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従 業 員 数 別	0 人 (n=3)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 人～5 人 (n=11)	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6 人～10 人 (n=3)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 人～20 人 (n=6)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 人以上 (n=2)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-27 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2016 年上期実績]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ		既存機械・設備の入れ替え	生産能力増大のための機械・設備導入	店舗・工場等の新設、増改築	省力化・合理化	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（ＩＴ）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合 計 (n=22)		50.0	27.3	18.2	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	9.1
業 種 別	製造業 (n=2)	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業 (n=5)	80.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=3)	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=8)	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従 業 員 数 別	0 人 (n=4)	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	1 人～5 人 (n=8)	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
	6 人～10 人 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 人～20 人 (n=5)	60.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 人以上 (n=3)	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-28 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2016 年下期実績見込み]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ		店舗・工場等の新設、増改築	既存機械・設備の入れ替え	生産能力増大のための機械・設備導入	土地購入	省力化・合理化	情報化（ＩＴ）投資	経営多角化・新分野進出	技術革新・研究開発・新製品開発	省エネルギー、環境問題への対応	その他
合計 (n=30)		40.0	36.7	23.3	6.7	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	3.3
業種別	製造業 (n=5)	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業 (n=5)	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=2)	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=10)	50.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=6)	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	その他 (n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	0 人 (n=3)	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 人～5 人 (n=10)	30.0	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	6 人～10 人 (n=4)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 人～20 人 (n=8)	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	21 人以上 (n=4)	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表 3-29 設備投資の目的（業種別・従業員数別）[2017 年上期見通し]

(単位：%)

設備投資を実施すると回答した事業所のみ		既存機械・設備の入れ替え	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	経営多角化・新分野進出	省力化・合理化	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（ＩＴ）投資	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
合計 (n=13)		53.8	23.1	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4
業種別	製造業 (n=3)	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業 (n=3)	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=4)	75.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	0 人 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 人～5 人 (n=4)	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
	6 人～10 人 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11 人～20 人 (n=3)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 人以上 (n=3)	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答を除く

図表3-30 【再掲】経営上の問題点（3つまでの複数回答、業種別・従業員数別）

(単位：%)

		客数の減少	生産・受注・売上げ不振	先行き見通し難	仕入価格の上昇	同業他社との競争激化	客単価の低下	人材の不足	社員の高齢化	設備・建物の老朽化	後継者難	大型店との競争激化	資金繰り難	人件費の増加	取引先の経営不振・先細り	借入金返済の負担が過大	IT化への遅れ	その他
合計 (n=253)		56.1	36.8	30.4	17.8	17.4	16.2	15.0	13.8	13.0	9.9	9.1	8.3	5.9	4.7	4.3	2.4	2.4
業種別	製造業 (n=26)	50.0	50.0	42.3	19.2	3.8	7.7	11.5	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0
	建設業 (n=51)	21.6	37.3	39.2	7.8	21.6	5.9	35.3	31.4	13.7	9.8	0.0	9.8	11.8	9.8	5.9	3.9	0.0
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=14)	57.1	42.9	35.7	14.3	14.3	21.4	14.3	14.3	7.1	28.6	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	小売業 (n=82)	70.7	40.2	29.3	18.3	19.5	20.7	11.0	6.1	4.9	6.1	18.3	11.0	4.9	2.4	6.1	3.7	1.2
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=62)	67.7	25.8	24.2	22.6	22.6	22.6	4.8	9.7	17.7	8.1	8.1	6.5	4.8	3.2	3.2	1.6	4.8
	その他 (n=17)	52.9	29.4	11.8	23.5	0.0	11.8	17.6	11.8	23.5	23.5	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別	0人 (n=77)	68.8	50.6	19.5	15.6	14.3	14.3	6.5	5.2	11.7	13.0	15.6	3.9	1.3	6.5	2.6	1.3	2.6
	1人～5人 (n=122)	58.2	33.6	38.5	20.5	15.6	18.9	13.9	10.7	12.3	10.7	7.4	12.3	3.3	5.7	4.1	1.6	2.5
	6人～10人 (n=22)	27.3	27.3	18.2	9.1	13.6	13.6	31.8	27.3	22.7	9.1	0.0	13.6	27.3	0.0	13.6	4.5	4.5
	11人～20人 (n=16)	37.5	31.3	31.3	18.8	31.3	12.5	25.0	31.3	6.3	0.0	12.5	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0
	21人以上 (n=9)	11.1	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1	44.4	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0

※無回答を除く

図表3-31 【再掲】水原商工会に対して望む経営支援（複数回答、業種別・従業員数別）

(単位：%)

		労務に関するもの	財務に関するもの	税務に関するもの	事業計画の策定に関するもの	新商品、新製品の開発	補助金制度の活用	販路開拓に関するもの	事業承継に関するもの	金融に関するもの	その他
合計 (n=112)		41.1	32.1	32.1	27.7	17.0	15.2	13.4	10.7	6.3	10.7
業種別	製造業 (n=10)	70.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0
	建設業 (n=27)	55.6	33.3	22.2	37.0	25.9	3.7	14.8	3.7	7.4	7.4
	運輸業・倉庫業、卸売業 (n=5)	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	小売業 (n=33)	33.3	36.4	42.4	21.2	6.1	18.2	15.2	15.2	0.0	6.1
	宿泊業・飲食業、サービス業 (n=28)	25.0	28.6	39.3	32.1	21.4	17.9	10.7	10.7	7.1	17.9
	その他 (n=8)	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
従業員数別	0人 (n=27)	29.6	33.3	40.7	25.9	11.1	11.1	3.7	14.8	11.1	11.1
	1人～5人 (n=60)	38.3	36.7	31.7	31.7	16.7	18.3	18.3	6.7	6.7	10.0
	6人～10人 (n=9)	55.6	33.3	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2
	11人～20人 (n=10)	60.0	10.0	20.0	0.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	21人以上 (n=5)	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0

※無回答を除く

## 平成28年度（下期） 水原商工会 景況調査

**〔ご回答にあたり〕**

- ・設問に対するご回答は、該当する番号に○を付けて下さい。設問によっては、1つだけ選ぶものと複数選ぶものがあります。また、「その他」を選ばれた場合には、( ) 内に具体的な内容をご記入ください。
- ・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れて、12月16日（金）までにご返送くださいますようお願いいたします。

貴社（貴事業所）の概要についてお尋ねします。

(事業形態) 該当の番号に○をお付け下さい。  
 1. 個人企業（個人経営） 2. 株式会社 3. 有限会社 4. 合資・合名・合同会社 5. その他 ( )

(従業員数) 正社員のみ（青色専従者含む）（代表者・役員、パート・アルバイト、派遣・契約社員等は除く）  
 該当の番号に○をお付け下さい。  
 1. 0人 2. 1人～5人 3. 6人～10人 4. 11人～20人 5. 21人～30人 6. 31～50人 7. 51人以上

(業種) 該当業種の番号1つに○をお付け下さい。複数の業種区分に該当する場合は、売りに占める割合が最も高い業種をご回答下さい。

1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業	
4. 運輸業・倉庫業	5. 卸売業	6. 小売業	
7. 金融業・保険業	8. 不動産業・物品賃貸業	9. 宿泊業・飲食業	
10. 医療、福祉	11. サービス業	12. その他 ( )	

◆以下にご回答をお願いします（各設問において該当する番号に○を付けて下さい）

**問1. 貴社（貴事業所）の業況** ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

		良い	普通	悪い
2016年1～6月	実績	1	2	3
2016年7～12月	実績見込み	1	2	3
2017年1～6月	見通し	1	2	3

**問2. 生産・売上および受注状況** ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

		生産・売上			受注状況 <small>（製造業、建設業のみ）</small>		
		増加	不変	減少	増加	不変	減少
2016年1～6月	実績	1	2	3	1	2	3
2016年7～12月	実績見込み	1	2	3	1	2	3
2017年1～6月	見通し	1	2	3	1	2	3

問3. 価格 ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	仕入価格			販売価格		
	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
2016年1～6月 実績	1	2	3	1	2	3
2016年7～12月 実績見込み	1	2	3	1	2	3
2017年1～6月 見通し	1	2	3	1	2	3

問4. 採算・資金繰り ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	採算			資金繰り		
	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
2016年1～6月 実績	1	2	3	1	2	3
2016年7～12月 実績見込み	1	2	3	1	2	3
2017年1～6月 見通し	1	2	3	1	2	3

問5. 雇用（正社員数の推移） ※各期とも前年同期と比較してお答え下さい。

	増加	不変	減少
2016年1～6月 実績	1	2	3
2016年7～12月 実績見込み	1	2	3
2017年1～6月 見通し	1	2	3

問6. 設備投資

(1) 設備投資状況 ※阿賀野市内における投資状況をご記入ください。土地投資も含まれます。

	実施	実施せず
2015年下期（2015/7～2016/12）実績	1	2
2016年上期（2016/1～2017/6）実績	1	2
2016年下期（2016/7～2017/12）実績見込	1	2
2017年上期（2017/1～2017/6）見通し	1	2

(2) 設備投資の目的 ※前問の各期のいずれかで「1. 実施」に○を付けた方のみご回答下さい。

※前問(1)のそれぞれの期に対応させて、該当するすべての番号に○を付けて下さい。	店舗・工場等の 新設、増改築	生産能力増大の為の 機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の 入れ替え	技術革新・研究開発 ・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・ 新分野進出	省エネルギー、 環境問題への対応	土地購入	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2015年下期 実績	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2016年上期 実績	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2016年下期 実績見込み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2017年上期 見通し	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

**問7. 経営上の問題点** ※現状の問題点について、該当する3つまで選び番号に○を付けて下さい。

1	生産・受注・売上げ不振	2	仕入価格の上昇	3	客数の減少
4	客単価の低下	5	同業他社との競争激化	6	大型店との競争激化
7	人件費の増加	8	人材の不足	9	社員の高齢化
10	後継者難	11	先行き見通し難	12	資金繰り難
13	借入金返済の負担が過大	14	設備・建物の老朽化	15	取引先の経営不振・先細り
16	I T化への遅れ	17	その他 ( )		

■「水原商工会」では、経営支援の方法、内容の充実・強化について検討しております。

貴社（貴事業所）では、どのような経営課題に対して商工会からの経営支援を望んでいますか？  
該当する番号すべてに○を付けて下さい。

1	財務に関するもの	2	税務に関するもの	3	労務に関するもの
4	金融に関するもの	5	事業計画の策定に関するもの	6	補助金制度の活用
7	新商品、新製品の開発	8	事業承継に関するもの	9	販路開拓に関するもの
10	その他 ( )				

■業界や地域の最近の動向や出来事等の中で貴社（貴事業所）の業況に好影響を与えているもの、悪影響を与えているものについて、できるだけ具体的にご記入ください。

【好影響を与えているもの】

.....

.....

.....

【悪影響を与えているもの】

.....

.....

.....

調査は以上です。ご協力誠にありがとうございました。  
12月16日（金）までにご返送下さいますようお願い申し上げます。

（伴走型小規模事業者支援推進事業）



平成28年度下期  
水原商工会 景況調査  
報 告 書

平成29年2月  
水原商工会